

ひぐち秀敏の県議会だより

# にじいろ

## 第14号

発行責任者  
樋口 秀敏

事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室

電話  
025-782-5233

E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の Facebook



### 9月定例会

# 災害復旧予算など可決

## トキエア融資の責任明言せず

新潟県議会9月定例会が、9月26日から10月18日までの日程で開催されました。8月の大雨により被災した方への支援や被災した施設の復旧等に一般会計255億円、災害救助事業特別会計19億円、原油価格・物価高騰、新型コロナウイルス感染症への対応等として一般会計205億円の補正予算を可決しました。肥料コスト上昇分の農家支援に9億2千万円、リフト券の割引実施に6億1千万円、地域航空会社トキエアの就航に必要な融資資金に11億6千万円などを計上しました。令和3年度企業会計決算を原案どおり認定しました。

一般会計補正予算では、8月の大雨により被害を受けた住宅の応急修理ならびに被災された方の生活再建に18億7千万円、中小企業者の店舗や施設の復旧等にかかる経費の支援に1億2千万円、道路、河川、農地・農業施設等の復旧事業に232億円、肥料

コスト上昇分に対する農家負担支援に9億2千万円、冬季観光需要を回復させるためのリフト券割引事業に6億1千万円、地域航空会社トキエアの就航に必要な資金の融資として11億6千万円などを計上しました。

一方、厳しい財政状況の中、事業資金45億5千万円の約4分の1にあたる11億6千万円を融資することについて、経営状況をモニタリングするとともに議会にも随時報告するとしましたが、責任については明言を避けました。

県央基幹病院の職員確保に向けた意向調査の結果、燕労災病院では8割以上の職員が転籍を希望していることを明らかにしました。三条総合病院の状況は示されませんでした。統合2病院の職員には県央基幹病院で勤務してもらうことが重要だと、県立加茂病院、吉田病院の採用条件を統合2病院の職員に提供する考えがないことを明言しました。



連合委員会での質疑の様子

# 国民不信に応えぬ自民

## 旧統一教会との関係解明を否定

ひぐち議員が所属する未来にいがたは、旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書を提出しましたが自民党、公明党の反対で不採択となりました。自民党も被害防止等を求める意見書を提出しており、

自公などの賛成で採択されました。自民党の萩生田光一政調会長は衆議院予算委員会ですら「関与が結果として教団の信用を高めることに寄与してしまっただけではないか。猛省をしなくてはならない」と述べています。自民党の意見書は「違法行為を重ねてきた反社会的団体と政治との密接な関係性について、各々が説明責任を果たしていく」としているだけで、調査は求めていません。

「被害者を迅速に救済するため、必要な措置の検討と迅速な実施を求める自民党案が最善」と、完全に矛盾した反対理由を述べています。被害者救済の本気度すら疑われます。

被害者救済策についても「個々の各論を求める（未来にいがたの）意見書案は時期尚早」としながら、「被害者を迅速に救済するため、必要な措置の検討と迅速な実施を求める自民党案が最善」と、完全に矛盾した反対理由を述べています。被害者救済の本気度すら疑われます。

### 12月定例会

12月6日～12月26日

ひぐち議員が一般質問します。

12月9日(金)  
11時00分(予定)



右のQRコードより新潟県議会ホームページから中継でご覧いただけます



# 産業経済委員会

## 恒常的欠員の解消求める

### — 質疑の概要 —

連合委員会

# 知事「本来の姿でない」

**樋口** 農業、林業、農業土木職で欠員が常態化していることが明らかとなった。来年度当初に欠員が生じないようにすべきだ。

**知事** 採用試験受験者数の減少により、合格者数が予定人数に満たないほか、採用辞退者や急な退職者により欠員が生じている。常態化していることは本来の姿ではない。来年度の採用に向け、県の仕事の魅力などのSNSを活用した情報発信や、採用試験の見直しとともに、再任用職員の確保により、欠員をなるべく生じさせないように取り組みに力を入れていく。

**樋口** 職員の定数を削減する前に、定員通りに正規職員を確保すべきだ。

**知事** 業務量に応じて設定した定員に対し、欠員が常態化していることは本来の姿ではない。新潟県庁が選ばれる職場となるよう、職員確保に力を入れていく。

**樋口** 災害時など、他県から支援を受けるためにも派遣可能な職員を確保すべきだ。

**知事** 本県は技術職員が不足しているとともに、大規模災害時の派遣職員数を確保見通して確保することが困難であり、今年度も事前

登録を見送った。しかし、被災自治体からの要請を踏まえ、今年度も農業職及び農業土木職で3人を派遣している。

**樋口** 災害時といえども過労死基準を超える時間外勤務が常態化することはあってはならない。

**知事** 長時間の時間外勤務の常態化は、職員の健康管理はもちろん、ワークライフバランスの観点からも避けるべきだ。臨時的任用職員の追加配置や、業務分担

の見直しなどにより、常態化しないよう努める。

**樋口** 8月3日からの県北部豪雨に対し、普及指導員を中心とどういった体制で農家支援を行っていくか。

**経営普及課長** 県では災害時における復旧指導活動の要領をまとめており、普及指導センター内に技術対策会議を設置し、関係機関や団体と役割分担を行い、迅速な状況把握や技術対策指導が行える体制を構築している。今回の豪雨でもこの体制で対策の検討を進めてきた。被災農業者からは、栽培管理や被災機械への支援、秋作業への対応などの相談が寄せられている。

**樋口** 土木部では過労死基準を超える超過勤務があると思われるが、職場は円滑に回っているか。

農業職などの欠員が常態化している職場の実態が明らかになりました。今年4月の地域振興局体制見直しでさらに職員定数が削減され、業務への影響が懸念されます。連合委員会では、花角知事に重ねて欠員のない職場の実現を求めました。



村上地域振興局では災害対応業務のため、長時間の時間外勤務が行われている

**樋口** 園芸振興基本戦略が8月に改訂された。改定のポイントを伺う。  
**農産園芸課長** 有識者による検討会を開催し、園芸を経営の柱とした経営体の育成、生産の団地化などによる生産性の高い基盤づくり、技術者との連携強化による安定した販売先の確保などを戦略下半期の重点取組課題と位置づけ、県内外からの新規取組者の受け入れ態勢の整備、実需者と協業の商品づくりなどを追記

した。  
**樋口** 基本戦略に普及指導員、営農指導員等による体制強化がうたわれている。普及指導員が園芸基本戦略に果たす役割を伺う。  
**経営普及課長** 普及指導員は園芸生産の拡大に向け、産地と現状の課題把握や、改善策の策定と実践についてマネジメントサークルを回す役割を担ってきた。1億円以上の産地数や栽培面積など、掲げた目標は増加し、成果が出ている。

**樋口** 昨年4月の農業職の欠員と補充状況、今年4月の地域振興局体制見直しに伴う職員定数の増減と欠員ならびに補充状況を伺う。  
**副部長** 令和3年4月1日時点の農業職の欠員は9人で、年度中にすべて臨時的任用職員で補充した。職員定数は振興局全体で6人の減。令和4年4月1日時点の欠員は7人で、現時点ですべて補充している。

**樋口** 欠員7人のうち、普及指導員は何人か。

# 農林水産部 林業職 定数減でも欠員12

農業・林業・農業土木職の職員定数等【4月1日現在】

職種	機関	令和3年度			令和4年度			定数増減【R4-R3】
		定数	欠員数	(補充)	定数	欠員数	(補充)	
農業	本庁	89	0	-	87	0	-	▲2
	地域機関	144	2	2	138	0	-	▲6
	振興局	278	7	7	272	7	7	▲6
	他部局等	8	0	-	8	0	-	0
	計	519	9	9	505	7	7	▲14
林業	本庁	57	3	0	59	4	2	2
	地域機関	12	0	-	12	0	-	0
	振興局	162	12	10	149	8	8	▲13
	他部局等	7	0	-	7	0	-	0
	計	238	15	10	227	12	10	▲11
農業土木	本庁	57	0	-	57	0	-	0
	振興局	248	7	7	240	4	4	▲8
	計	305	7	7	297	4	4	▲8

※農業土木職の定数に、他県派遣の臨時定数(2人)は含まない

産業経済委員会

生産性の高い基盤整備と担い手の育成には、農業関係職員の力が欠かせない



**副部長** 時間外勤務は、一人当たり一けた台で、昨年度の実績では年間720時間を超える時間外勤務はなかった。

**樋口** 同様に林業職の欠員状況等を伺う。

**副部長** 林業職の令和3年4月1日時点の欠員は15人で、3年度中に10人は臨時的任用職員で補充されている。振興局体制見直しによる定数は、振興局全体で13減。令和4年4月1日時点の欠員は12人で、10人を臨時的任用職員で補充した。

**樋口** 4月に定員が13減ったにもかかわらず、欠員が埋まっていないのは問題だ。先の補正予算で、山地災害、林道施設の復旧に28億円余が計上された。今後の進め方を伺う。

**林政課長** 山地災害は村上市と関川村で被害が多く、現状の村上地域振興局の職員体制では対応できない。他振興局や本庁から職員3人が村上地域振興局で復旧計画の作成や工事の発注業務の応援を行っている。林道の復旧は市町村が事業主体。村上市と関川村では災害の個所数が多く、市と町の職員体制では対応が難しく、県に支援要請があった。県では、他所属を合わせて7人の職員が村上振興局で

災害査定準備業務などの支援を行っている。**樋口** 職員に過度の負担がかかっているか伺う。**林政課長** 応援元の所属では、一定期間職員が減ることの影響をできる限り抑える必要がある。可能な限り早く応援のスケジュールを各振興局に提示し、調整している。業務の応援を行う振興局においては、改めて業務の優先順位

農地部

# 月129時間の超過勤務

**樋口** 農業土木職の、昨年4月の欠員と補充状況、今年4月の地域振興局体制の見直しに伴う職員定数の増減と欠員ならびに補充状況を伺う。

**副部長** 令和3年4月1日現在の欠員が7人で、臨時的任用職員ですべて補充。今年4月1日現在の職員定数は前年度から8人減。欠員は4で、臨時的任用職員で補充している。

**樋口** 県北の豪雨災害に対する職員の応援体制は。**副部長** 災害発生直後の8月5日から、特に被害の大きかった村上市、関川村、胎内市の応急復旧対応や被災調査に、県庁および他振興局から技術職員を派遣している。各所属の職員数や業務状況に応じた支援体制

などを整理し、急がない業務は後にするなど工夫してもらっている。**樋口** 少なくとも4月1日時点で欠員が出ない体制をめざすべきだ。**農林水産部長** 業務量に応じた人員体制の確保、調整を行っていることは重要だ。欠員がなるべく出ない取り組みはやっていかねければならない。私どもの責任だ。努力していきたい。

を構築するとともに、休日確保できるように配慮した派遣としている。**樋口** 発災後の職員の時間外勤務は平均と最大で何時間か。過労死基準は超えていないか。

**副部長** 振興局を含む農地部関係職員全体で、8月の時間外勤務は、最大が村上地域振興局の129時間、平均で11・8時間。村上農林振興部の農地部関係職員の平均は54・7時間。

**樋口** 職員定数が減るのに欠員が出て臨時職員で補う状況が続くと、定数の更なる削減につながるのでは。部として欠員を埋めることを、どう考えているか。**副部長** 職員採用に当たり、学校訪問や現場見学会の開催、インターシッ

等に取り組んでいる。学生が本県の仕事を理解し、興味を持ってもらうことで優秀な人材の確保を進めたい。再任用職員の確保や、働きやすい相談しやすい職場環境の構築を通じて対応している。**樋口** 欠員を正規職員で埋める、災害対応に備えても少し余裕を持てる体制を作るといふことでよいか。

**農地部長** 欠員は正規職員で埋めるべきというのが私どもの考え。一方、新規採用は全国的にかなり厳しいのが実態だ。中途採用なども含め、早い段階から学生に私どもの仕事を理解してもらおうような試みを継続、発展させていき、新規採用を確保していきたい。

**樋口** 田んぼダムは、平成29年から面積的に横ばい。目標と今後の取り組みは。**農村環境課長** 県として目標面積は掲げていない。全国的にかなり高い水準できている。下流域の住民に田んぼダムの効果をPRすることも、流域治水プロジェクトへの位置づけにより、上流域の理解の増進を図りたい。

**樋口** 宅地化の進行で、当初計画より流量が多くなると、下流で水があふれると聞く。対応を伺う。**農地計画課長** 地域の開発等により湛水被害が生じている地域では、かんがい排水事業や湛水防除事業などにより水路の整備が可能。採択要件や地元負担などを考慮して適切な事業選択ができるよう指導していく。

**樋口** 採択要件は、平野部と中山間地域で違うか。**農地計画課長** 県営かんがい排水事業は受益面積20ヘクタール以上が採択要件で、特定地域の農家負担は12・5%。湛水防除事業は30ヘクタール以上から実施でき、農家負担はゼロ。**樋口** ほ場整備事業の地区外の下流域で、排水が処理しきれない場合があると聞く。地区外の排水調整はどのように行われているか。

### 田んぼダム

田んぼダムは、田んぼが元々持っている水を貯める機能を利用し、大雨時に田んぼに一時的に水を貯めることで、排水路や河川等への流出を抑制し、洪水被害を軽減する取り組みです。

令和3年度は、18市町村の14,832haで取組まれています。

降水確率	区域	低減効果
50年に一度の豪雨	低平地	24%
	傾斜地	38%
100年に一度の豪雨	低平地	21%
	傾斜地	15%

※低平地は、新潟県新潟市。傾斜地は、栃木県栃木市

# 普通会計決算審査特別委員会

9月定例会で普通会計決算審査特別委員会(23人)が設置され、令和3年度一般会計及び特別会計の決算について10月28日から11月28日まで部局ごとに審査が行われました。審査の結果を受けた採決は12月定例会で行われます。ひぐち議員の質疑の概要は次のとおりです。

## ◆ 人事委員会

**樋口** 職員の採用状況に対する認識を伺う。

**総務課長** 決算年度は採用予定人数322人に対し、採用者は275人。特に総合土木職で採用予定人数を確保できなかった。

**樋口** 長時間の時間外労働に対する認識と対応は。

**総務課長** 決算年度は新型コロナウイルス対応で長時間勤務が多かった。管理職が業務を適切に管理し、仕事のやり方の見直しを進めることが重要。任命権者も必要に応じて適切な措置を講じたり、業務量に応じた柔軟な対応を行うよう人事委員会報告・報告で言及している。

**樋口** 任命権者に積極的に



職員採用試験に多くの応募を待つ新潟県庁

働きかけるべきでは。

**総務課長** 職権を有する労働基準監督機関として、労働法の順守の観点から調査指導を行うほか、任命権者において時間外勤務の状況を把握した上で、是正に向けた必要な取り組みを進めていきたい。

## ◆ 総務部

**樋口** 定員適正化による60人減の評価を伺う。

**人事課長** 業務の見直しや小規模組織の統合等で減らなっている。業務執行に支障がないような見直しを行ったうえで定数削減。厚生労働省が定める上限を超えて時間外勤務を行った職員は何人か。

**人事課長** 36協定の年間時間での違反が86人で、前年度から74人の増加。知事部局で年間360時間を超えている職員は594人。

**樋口** 受け止めと対応を伺う。

**総務部長** 望ましい姿ではない。適切な業務分担など管理監督者の責任は非常に大事であり、今後の対応を

考えていきたい。

**樋口** 精神疾患による6月以上の休職者は何人か。その受け止めは。

**人事課長** すべての疾患を含めて52人。メンタル不調の原因は個人的な理由など様々で起きている。対策には積極的に取り組む。

## ◆ 教育委員会

**樋口** 持ち帰り残業の状況を伺う。

**高等学校教育課長** 抽出調査で、平日87%、週休日75%の教員が持ち帰りはないと回答。持ち帰り時間は平日で60〜90分、週休日、休日で120分以上が一番多い。

**義務教育課長** 抽出調査で、平日が32%、平均36分、週休日が35%、平均83分だった。

**樋口** どう縮減するか。

**高等学校教育課長** 今年度は全数調査を行っている。状況を見て具体的な指導、支援をしていく。

## ◆ 防災局

**樋口** 原子力防災対策費を5億5千万円繰り越している。詳しい内容は。

**原子力安全対策課長** 柏崎

市内にある社会福祉施設の放射線防護対策事業が4億5千万円。建物の価値が上がり固定資産税もだいぶ上がるのがわかり、事業者が事業に踏み切れない。株式会社には税制上の優遇措置がなく、国に要望を上げた。

**樋口** 避難等を使う放射線防護のための施設か。

**原子力安全対策課長** 避難する方がリスクの高い人が施設内にとどまるための施設。県の指定ではなく手あげ方式で決めている。

**樋口** 安全に避難するためには課題が大きい。優遇措置以外に検討されていることはあるか。

**原子力安全対策課長** 10分の10補助金だが、業者の運営に支障が出る、関係職員にノウハウがなく負担感が大きいなどで踏み切れていない。市町村と話ししながら進めている。

## ◆ 福祉保健部

**樋口** 3つの検証の、健康・生活分科会が昨年度1回のみ開催だったのはなぜか。今後の予定は。

**健康づくり支援課長** 提言書案をまとめた後に、新たな文献が出たため、専門家の意見を確認しながら最終報告書の作成原案を各委員が分担して執筆している。取りまとめたら分科会を開催し、最終報告書の作成に向けて進めていく。

**樋口** 感染症対応の保健師の増員は国の計画の範囲内か。

**福祉保健総務課長** 範囲内。大変な時期には臨時職員で専門職を雇用するなどしてきた。

**樋口** 入院病床の確保事業では、その一部を医療従事者の処遇改善にあてるよう通知が出ているが使途は。

**感染症対策・薬務課長** 通知通りに使っていることを確認している。

## ◆ 農林水産部

**樋口** 農業職の欠員がある中で、園芸振興は着実に進んだか。影響はあったか。

**農産園芸課長** 市町村、JA、土地改良区など産地を応援するチームを作り推進している。欠員でさほど影響はなかった。

**樋口** 支障がなければ欠員が常態化してしまうのでは。JA、土地改良区も統合が進み、職員の数も減っている。負担が増しているのではないか。

**農林水産副部長** 正規職員に比べ、入った当初は周囲の職員がサポートしながら業務を進めることがある。通常の人事異動の中でもあり得ることで、特別大きな施策を推進するうえで支障になっていないとは考えていない。

## ◆ 公安委員会

**樋口** 令和3年3月18日か

ら駐在所の固定電話が廃止された。不便になったなどの声はないか。

**地域部長** 駐在所に直接電話ができなくなり不便、電話が警察署につながると思うと気が引ける等の声が数件寄せられている。

**樋口** 年間1千万円ほどの経費削減と報じられたが、経費削減はいくらか。

**刑務部長** 1093万円。

## ◆ 産業労働部

**樋口** 移住就業等支援事業で、23区外からではだめかと話があった。

**しごと定住促進課長** テレワークで来た場合でも支援金を受け取れるよう見直し、令和4年度は予算を上回る勢いで進んでいる。23区内に居住、勤務の要件は、国に検討を要望している。

**樋口** 南魚沼は関東圏からの客が多く、県民割の利用は少なかった。この実績で旅割の配分が行われたが、改善を求める声がある。新年度事業に反映を。

## ◆ 土木部

**樋口** 河川整備の進捗率は延長で1.8キロメートル、率で0.1ポイントの増だ。所見を伺う。

**河川整備課長** 南魚沼の

各部局に対する党・会派ごとの質問者数

党・会派名	委員数	各委員会	知事政策局	総務部	教育委員会	環境局	防災局	福祉保健部	労働委員会	産業労働部	観光文スポ	農地部	公安委員会	農林水産部	土木部	交通政策局	知事生活
自由民主党	12			1		1										1	
未来にいがた	3	1	2	2	2	1	3	2		2	3	2	2	2	3	1	
リベラル新潟	2																
公明党	1																
日本共産党	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無所属	3		2	2	2	2	2	2		2	2	2	1	2	2	2	1

※自民党の委員数に委員長は含まない

十二沢川など、すべての工事が完了して初めて河川改修率に現れる。

**樋口** 決算年度の事業が遅れていたというわけではないということか。

**河川整備課長** 県の総合計画の指標は年間3.4キロメートル位となっている。今回は改修済みと表現できる部分は少なかったが、着実に進めている。